⑶ Nature and quantity of the products to be purchased :
① Aviation Turbine Fuel Oil (Jet A—1) 181,000 Liter
② Aviation Turbine Fuel Oil (Jet A—1) 235,000 Liter
③ Aviation Turbine Fuel Oil (Jet A—1) 637,000 Liter
④ Aviation Turbine Fuel Oil (Jet A—1) 209,000 Liter
⑤ Aviation Turbine Fuel Oil (Jet A—1) 239,000 Liter
⑥ Aviation Turbine Fuel Oil (Jet A—1) 261,000 Liter
⑷ Delivery place : The goods are to be delivered F. O. B
① Hakodate Airport.
② Tokyo International Airport.
③ Chubu Centrair Airport.
④ Nagasaki Airport.
⑤ Naha Airport.
⑥ Miyako Airport.
⑸ Delivery period : From 1 April, 2017 To 31 March, 2018.
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③ have Grade A, B, C or D on “Selling of goods” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018
④ not be under suspension of nomination Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time limit for the tender to Bid Opening
⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)
⑺ Time-limit of tender : 17 : 00. 28 March, 2017
⑻ Contact point for the notice : Nakaba Nagura Contract section, Budget and Property Administration Office, Administration Department, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2—1—3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8918 Tel : ＋81—3—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年1月16日
支出負担行為担当官
国土技術政策総合研究所長　藤田　光一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　26
⑵ 購入等件名　重量車加速施設機械設備製造据付
⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による
⑷ 履行期間　契約締結の翌日から平成30年3月9日まで
⑸ 履行場所　入札説明書による
⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に該当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は3回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺ 電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑶ 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷ 「機械器具設置工事業」の建設業の許可を受けていること。
⑸ 平成13年度以降公告日までに、元請けとして自動車の衝突実験装置（駆動装置及びその制御装置に限る。駆動方式は問わない）またはウインチ駆動の運搬設備の製造実績を有すること。
⑹ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（⑶の競争参加資格を継続するために必要な手続を行った者は除く）ではないこと。
⑺ 申請書及び資料の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
⑻ 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑼ 入札説明書の交付を直接受けていること。
⑽ 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴ 電子調達システムのＵＲＬ
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑵ 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒305—0804 茨城県つくば市旭1番地　国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係　風間　隆次　電話029—864—4034
⑶ 入札説明書の交付方法　電子メールによる申請・配布
⑷ 入札説明会の日時及び場所　平成29年1月27日15時00分　国土技術政策総合研究所5階536会議室
⑸ 電子調達システム及び紙入札方式による申請書及び資料の受領期限　平成29年2月13日16時00分
⑹ 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成29年3月9日16時00分
⑺ 開札の日時及び場所　平成29年3月10日10時00分　国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室
4　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に要求される事項
① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書及び資料を所定の受領期限までに上記3⑴に示すアドレスに提出しなければならない。
② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書及び資料を所定の受領期限までに上記3⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷ 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺ 手続きにおける交渉の有無　無
⑻ 詳細は入札説明書による。